

節目を迎える世界と中国

——「天下大乱」の2025年

多摩大学客員教授 結城 隆



はじめに

戦後レジームの崩壊が始まった。昨2024年11月、米大統領選挙に勝利したトランプ氏は、1月、大統領に正式に就任後、内政面では情報機関や法執行機関を含む連邦政府職員の大量解雇を含む大リストラに手を付けた。外交面では、「関税」を棍棒にカナダの併合、メキシコに対する移民管理の強化、グリーンランドの買収を要求、パナマ運河の管轄権取得、ガザ地区の米国移管を主張し始めた。そして、当事国であるウクライナや支援国の頭越し

にプーチン大統領とのウクライナ戦争停戦交渉に乗り出した。

大統領就任日から1か月も経たないうちに100本近い大統領令を濫発する一方、カナダやメキシコに対する25%の関税引き上げ措置については、発令後わずか3日で実施の2か月延期を決めた。一方、230万人に上る連邦政府職員に対しては、早期退職を勧告、応じない場合は解雇もありえるとして圧力をかけたが、2月半ばで7万人を超える職員がこれにに応じている。聖域であったCIAやFBIといった諜報・法執行機関の職員も例外ではない。こ

れに加え、米国最大規模の海外援助機関であるUSAID（米国国際開発局）の解体も実施された。一見、無茶苦茶であり、朝令暮改も散見される。また、メキシコ湾をアメリカ湾に名称変更することや、オバマ政権時代に先住民の言葉で「偉大」という意味の「デナリ」に名称変更されたマッキンリー山の名前を元に戻すといった、言葉遊び的な施策もある。濫発されている大統領令から、トランプ氏が本当にやりたいことを見抜くのは容易ではないが、上記において同盟国や友好国に対する「配慮」は微塵もないことは間違いない。

「アメリカ・ファースト」なのだ。

一方、米国最大のライバルである中国は、様々な対抗措置を用意しているようだ。中国からの輸入に対し、トランプ氏は一律10%の追加関税措置を実施するとしたが、中国政府は、間髪入れず、米国からの農業機械、LNG・コークス、5トン以下の貨物自動車など総額140億ドル相当の輸入品に対し10%の追加関税を課すと発表した。これに加え、グーグルに対し独禁法関連の調査も開始される。同時に、こうした追加関税措置はWTO違反であるとして、提訴する準備も開始された。これについては、EUも同調する構えを見せている。それだけではない。AI技術については世界トップを誇る米国に冷や水を浴びせる事件も起こった。1月20日、中国のAIスタートアップ企業「ディープシーク」が発売開始したアプリは、AIトップ企業であるオープンAIと性能がほぼ同じであるにも関わらず、開発コストは600万ドルを割り込み、個人の使用料は無料という、「高性能・超廉価」を実現した。

米国政府がAI用高性能半導体の対中禁輸を実施している最中の「快挙」である。これにより、AI向け半導体を開発製造しているNVIDIAの株価時価総額が6000億ドルも吹っ飛んでしまった。貿易戦、法律戦、技術戦など様々な面で中国は米国に対する対抗措置を講じている。

トランプ2・0が始まった今年は、まさに波乱の幕開けとなった。2期目のトランプ政権が目指すのは何か、そして経済状況が必ずしも芳しくない中国は、これにどのように対処するのか、「アメリカ・ファースト」政策により、米国の対外的な影響力と威信が大きく揺らぐ中、国際秩序はどのように変貌してゆくのか、さらに、今年昭和100年を迎える日本はいかに対応すべきか。まさに節目を迎えた今年の世界と中国の行方について考えてみたい。

1. トランプ2・0が目指すもの―始皇帝と呂不韋

トランプ2・0開始後、直ちにホワイトハウスにDOGE（政府効率化省）

と呼ばれる組織が生まれた。大統領選においてトランプを支持し、2億4000万ドルもの献金を行ったテスラのCEOイーロン・マスク氏の提言によるものだ。冒頭述べたように、聖域なき行政改革を実行する組織である。

マスク氏は、事業展開の上で、煩雑かつ膨大な書類を擁する行政手続きにうんざりしていたという。スペースXの打ち上げにあたっては、海上に落下した推進ロケットを回収するため漁業権取得まで要請されたこともある。トランプ氏も規制緩和には前向きである。マスク氏は、まさに「奇貨居くべし」と思ったのだろう。選挙終盤のマスク氏のトランプ支援は金に糸目をつけなければかりか、自身のX（元ツイッター）のアルゴリズムまで変更し、トランプ有利のコメントを連発した。中国の識者はこの二人の関係を、始皇帝とそのパトロン呂不韋になぞらえているが言い得て妙である。

DOGEが発足するや否や、マスク氏は、シリコンバレーのエンジニアからなるチームを組み、行政機関の無理・

無駄を猛スピードで洗い出した。各機関の業務・経理システムにアクセスし、金の流れを徹底的に分析したようだ。このスピードには司法省もついていけなかったようだ。この結果、1961年ケネディ大統領によって設立されたUSAIDの実質解体が決まった。24年の予算規模は450億ドルに上る世界最大の国際援助組織であり、途上国向け食糧・医療援助を行っているが、一方で、冷戦期のベトナム戦争や中南米やアフリカでの政変、最近では2011年のアラブの春や、ウクライナ戦争につながったマイダン革命、など様々な政治活動にも資金提供を行ってきたという側面もある。マスク氏は、「犯罪組織だ」と自身のXでコメントしている。国務長官に就任したマルコ・ルビオ氏もこの組織の存在を苦々しく見ているようだ。

行政効率化を目指すのも無理はない。バイデン政権下で、米国の財政赤字は年間2兆ドルのペースで拡大していった。そして、増える財政支出がすべて無駄なく使われていたわけではない。

米国政府説明責任局によれば、不適切な財政支出はバイデン政権下で2500億ドルに上った。トランプ、オバマ政権時に比べると倍近い。しかも、こうした財政支出には、FBIによるトランプ氏に対する調査や、国家情報局による国民監視プログラム、CIAによる議会監視といった「闇の支出」も含まれている。諜報機関や法執行機関の職員に対する早期退職勧告は、トランプ政権の報復であるとも言える。米国には16もの情報機関があり、年間800億ドルもの予算を使っている。重複や無駄もあるだろう。政権幹部の知らない作戦を行っている可能性も高い。中国では、DOGEを中国の明時代に新たに設置された特務機関「西廠」になぞらえる向きもある。

大量解雇を含む行政機関の改革は、肥大化・複雑化・ブラックボックス化し、ややもすれば独立した動きをしてきた政府諸機関をいったんリセットすることにより、ホワイトハウスを頂点とした権力の集中をゴールにしているのではないだろうか。

遠交近攻

政権発足後、トランプ氏が直ちに打ち出したのが、メキシコとカナダに対する25%、中国に対する10%の追加関税措置だった。この3か国がもたらす米国の貿易赤字は、全体の4割を超える。次がEU、日本、韓国、ベトナムである。大統領選のとき、トランプ氏は中国に対して60%の関税を課すと言っていたが、10%に留まったのは、中国の報復措置を警戒したためだろう。むしろ、御しやすいのは同盟国だという判断があったのかもしれない。

南北両隣国に対処しようとした関税措置の目的は、メキシコ、カナダからのフェンタニル流入阻止とされているが、カナダからの流入は限定的なものだ。トランプ氏はカナダを米国の51番目の州に編入すべきと公言しているが、狙いはカナダが持つ豊富なエネルギー、レアメタルを含む鉱物資源だろう。カナダ併合は一見荒唐無稽ではあるが、米加の国境管理は極めてルーズであり、カナダと米国双方に家を持つカナダ人も少なくない。経済面で両国は実質的

に一体であり軍事面でもカナダは米國に従属している。一方、米英加豪ニュージールランドの5か国からなる諜報コミュニティ「ファイブアイズ」の構成國で対米貿易黒字なのはカナダだけだ。

メキシコの場合、米國にとっての問題は、メキシコが中国の対米輸出の迂回国となっていること、それに移民の米國流入の窓口であり、フェンタニルの対米輸出基地であるばかりか、売却資金の洗浄が大量に行われていること、メキシコの麻薬マフィアの跳梁跋扈といった事情である。いずれも領土併合でカタがつく問題ではないが、これらの問題にメキシコ政府が効率的に取り組むことを促すため、関税引き上げという手段が使われたのだろう。

一方、トランプ氏は、2月12日、プーチン氏と電話会談を行い、ウクライナとの停戦について米露で協議することに合意した。ゼレンスキー大統領に対しては事後説明がなされただけであり、NATO諸國に対しては14日から開催されたミュンヘン安全保障会議で説明するといったように、当事國の頭越し

に行われた会談だった。しかも、ロシアが占領したウクライナの領土返還は事実上無理であるとし、またウクライナのNATO加盟も否定された。頭越し、かつ結論ありきの交渉をされたウクライナやNATO加盟国にとっては怒りよりも衝撃の方が大きかったようだ。

トランプ氏にしてみれば、NATO加盟國の軍事費用の60%以上を負担しているのが米國であり、ウクライナに対する最大の支援國でもある。また、ウクライナ支援はバイデン政権が行ったものであり、しかも、ほとんど回収が期待できない「悪い投資」なのだろう。またロシアが占領しているウクライナ4州と併合したクリミアに言及せず、かつウクライナのNATO加盟を否定するということとは、トランプ氏にとっては結論ではなく停戦交渉の前提条件なのだ。さらに言えば、米露二か国による停戦交渉は、米國の最大のライバルである中国に対する牽制ともなりえる。実際、中露関係は極めて良好ではあるが、ウクライナ戦争勃発後、中国の対露輸出は急増している。とくに豪雨

のような中国製自動車のロシアへの流入により、2021年には5%にも満たなかった中国車のシェアは24年には50%に迫るに至っている。業をにやしたロシア政府は、24年10月から25年1月にかけて輸入車に課すリサイクル税を2倍に引き上げた。2リッタークラスの乗用車の場合、輸入車に課されるリサイクル税は2万ドル近くなる。100パーセント近い税率だ。消費財に対する関税も5%から17%に引き上げている。対象は明らかに中国製品である。中露貿易は拡大しているが、一方で中国からウクライナ向けの輸出は戦争勃発後20億ドル近く拡大している。ウクライナが自國で製造しているドロウの部品である可能性もある。これもロシアにとっては癪の種だろう。

シン「三国志」

国内における権力集中、国内治安維持の強化、大規模な規制緩和を梃子とした投資促進、関税を武器としたディール、そして北米大陸を米國の完全な影響力の下に置くことで、「偉大なアメリカ」を復活させる。パナマ運河の管轄

権掌握は、これを担保する手段であるとも言える。そして、これらの施策により、トランプ氏が目指すのは、米中露3国による新たな世界秩序の構築かもしれない。これら3国の中で、衰えたりとは言え最も強力なのが米国、次いで中国、そしてロシアである。インドの台頭も目覚ましいが、インドにとっての関心は世界秩序ではなく自国の利益である。90年代に実現した米国一極構造は崩壊し、多極化が進む中、シン「三国志」の時代が始まるかもしれない。

2. 節目の年を迎える中国

四つの課題

今年2025年、中国は大きな節目を迎える。まず、第14次5か年計画最後の年である。数値目標は必達であり、加えて2026年から始まる第15次5か年計画の策定も課題となる。次に、3期目に入っている習政権の折り返しの年である。引き続き4期目を担任するかあるいは後継者に譲るか本格的な検討が始まる年だ。最後に、2020年から始まった、不動産バブルの崩壊、

強力な巨大テック企業に対する規制、そしてコロナ禍によって落ち込んだ経済を復活させる年である。最後にトランプ2・0への対処である。

伸び悩む消費

第14次5か年計画の数値目標の8割がすでに達成されているという。今次計画では12のテーマが掲げられているが、内需拡大、市場主体の活性化による改革の深化、そして生活の質改善という三つのテーマにおいて難渋しているのが現状である。とりわけ、内需拡大は不動産市況の落ち込みの中で、なかなか目立った成果を上げていない。昨年、通年での消費伸び率は3・5%に留まった。今年の春節休暇中の消費を見ると、人の移動数・頻度は前年を7・4%上回ったものの、増加分の大半を占めたのが車両での移動であり、その伸びは15・7%に上った。消費の中で過去最高を記録したのが映画の入場券販売数であり、24・9%もの伸びを見せた。ここから見えるのは、節約志向が依然強いことである。実際、1月の小売売上額の伸びは前年比マイナ

ス29%の大幅な落ち込みとなった。人は動くがお金は落ちない。

消費が伸び悩むのも無理はない。昨年9月以降相次いで実施されている金融緩和と財政出動により、需要は底を打ち、不動産価格の値下がりにも歯止めがかかりつつあるものの、不動産開発投資は依然マイナスが続いている。失業率も16〜24歳（除く在学者）の場合、15%を超えている。就職シーズンが始まる6月以降、これはさらに高まるだろう。可処分所得の伸び率はこの4年間低下し続けている。昨年は5・3%と前年をやや上回ったものの、コロナ禍前の水準の半分程度の伸びに過ぎない。とくに、金利・株式投資からの収入の伸びはわずか2%に留まった。ちなみに、「胡潤百富」が1月に公表した世界の富豪ランキングでは、中国がトップで814人と米国の800人を抜いて世界トップを維持したものの、その数は155人減少しており、ランキングした富豪の資産合計額のシェアは18%と米国の半分に残っている。富豪トップ100にランキングした中

国人は15名に過ぎない。

消費が盛り上がりがない最大の原因は雇用の縮減である。求職数はこの4年間で300万人以上減少した。建設現場を去った作業員数は1000万人に上る。「オフィスを追い出されたホワイトカラーは電動バイクに跨り、事業に失敗した経営者は安い車を買ってハンドドルを握る」と中国の経済紙『経済観察報』は書いているが、配送員やネット予約タクシーの従事者数は、急拡大している。その数は昨年で8400万人に上るという。ネット予約タクシーの運転手数だけみても、この4年間で約300万人から700万人に増えた。フードデリバリー最大手の美团の配送員数は昨年750万人に上った。しかし、その半数が年間30日未満しか働いていない。

実際の成長率ももっと低い？

昨年の中国のGDP成長率は、第4四半期が前述の財政金融政策が奏功し、5・4%と尻上がりの伸びを見せ、通年で目標とされる5%に達した。しかし、前述の消費や雇用状況を見ると、違和感は拭えない。中国のGDPに占

める不動産およびその関連業種の比率は30%近い。不動産の新規着工面積は3割近く減っている。セメント生産は10%以上縮減した。一方、EVを含む自動車生産台数は9・5%伸びている。しかし自動車産業のGDPに占める比率は3%に満たない。自動車、情報通信関連産業の設備投資や輸出は10%前後の伸びを見せているものの、不動産関連の投資・消費の落ち込みをカバーし、5%の成長を実現するためには、その他の分野で7%以上の成長が必要となる。しかし、固定資産投資の伸びは3%程度に過ぎない。このように見ると、昨年の中国のGDP成長率は、せいぜい3%前後ということにはならないか。

筆者は20年以上中国観察を続けているが、2000年代初頭の2けた成長の時期、強烈な熱気が漂っていた。成長率が10%を割り込み、7%前後の「新常态」に入った15年以降は、それでも「わざわざ感」が漂っていた。しかし昨年12月、5年ぶりに北京を訪問したときに感じたのは「鬱」であり

「閑散」であり、「不機嫌」だった。5%成長は感覚的にもしっくりこない。

無論、党・政府はこうした状況把握しているはずであり、それゆえに、総額10兆元に及ぶ財政拡大により、地方政府の債務問題解消を図り、住宅ローン金利の引き下げや、住宅購入に関わる諸規制撤廃による市況の挺入れを図っている。さらに、新規の住宅需要を喚起するために、三線都市以下の地方都市における農民工戸籍の都市戸籍転換を解禁し、都市部のスラム街の再開発や、老朽化した住宅の建て替えを推進している。ただ、後者については、建設期間中の住民の立ち退き問題が起こっているし、竣工したとしても、果たしてその住宅を購入するだけの所得が担保されているかどうかという不確実性も残る。昨年の訪燕時に筆者が見た東四環路沿いの地域では、老朽化した住宅の撤去作業が行われていたが、立ち退いた人々は、天津市郊外や山東省の石家荘などに転居し、多くがそこに暮らすようになっていくという。北京に比べ賃料も含めた物価の安さと、北京に通う

交通の便の良さがあるようだ。

今年の経済成長率目標は、3月に開催される全人代で承認されるが、2月時点で各省が公表した成長率目標はほとんどが5%以上を掲げている。第14次5か年計画最後の年ということもあって、目標実現のため、財政・金融面のみならず、企業誘致活動や、投資支援策が加速されるだろう。また、喫緊の課題である雇用問題については、すでに、配送員を対象とした社会保険加入が制度化されるなど、ギグワーカーに対するセーフティネットが拡充されていることに加え、新卒の就職難の一因が、企業ニーズと学生のニーズのミスマッチにあるとの判断から、大学の学部の再編（土木・建築学科の廃止や、内燃機関関連学科の転配）に加え、在学生の転部規制の緩和も行われている。さらに、大学レベルの高等職業訓練学校も今年は14校新設されることが決まっている。

トランプ2.0への対応

世界の30%近い製造業製品が中国から供給されている。もしトランプ政権が中国に対していきなり公約通りの60

%もの関税を課せば、米国のインフレ率は2%近く上昇すると推定される。したがって、対中輸入関税の引き上げは段階的に実施されると見るのが妥当だろう。しかし、中国政府は、これに対し、5枚のカードを持っている。

まず、条約カード。バイデン政権からトランプ政権にかけての米国の半導体などの対中輸出規制、そしてトランプ政権の対中輸入関税引き上げに対し、中国政府は、WTOに提訴する準備を進めている。地域としては最大の対米貿易黒字国であるEUもこれに同調する構えである。WTOによる仲裁の実効性については多少疑問が残るものの、国際世論の喚起という意味で見れば、相応の有効性はあるだろう。

次に、対米関税報復措置である。2月、米国が中国に対し10%の追加関税措置を課した直後、中国側は冒頭述べた通り米国からの輸入品140億ドル相当の物品に対し、同率の関税を課すと発表した。金額規模から見ればジャブ程度だが、それだけ関税引き上げの糊代は広いと言える。

第三に、トランプ政権の岩盤支持層と言える農業生産者の対中農産物輸出規制がある。中国は大豆や牛肉などの米国輸入依存度を引き下げ、ブラジルやアルゼンチンへのシフトを図っている。中国の米国からの農産物輸入額は23年の430億ドルから24年には340億ドルまで減少したが、それでも相対的な金額である。

第四に、中国が世界の供給量の過半を占めている、ガリウム(97%)、シリコン(68%)、コバルト(70%)、リチウム(60%)といった、半導体など先端技術製品の製造に不可欠なクリティカルミネラルの輸出規制である。

最後に、中国市場への依存度が高い、米国有力企業に対する規制強化がある。中国はすでにグーグルに対し独禁法違反の疑いで調査を開始しているが、この措置は、企業買収によって事業規模を拡大してきた米国企業の大きな足かせとなりえる。小規模の買収であっても中国に拠点を置く外資企業は、国内外の企業買収にあたって商務部の審査と認可を受けなければならない。これをクリアし

ない限り、買収は実施できない。中国市場に生産・売り上げの3割以上を依存する米大手企業はテスラ(40%)、アップル(50%)、クアルコム(70%)など多々ある。

これらの事情を勘案すれば、トランプ政権もそうそう厳しい態度を中国に取るわけにもいかない。とくに、「呂不韋」イーロン・マスク氏のテスラは、上海のギガファクトリーがメインの生産拠点であり、実母もまた上海在住である。

4 期目の習政権

2027年に習政権は4期目を迎える。20年から23年にかけての、不動産バブル退治、巨大テック企業に対する規制強化、そして厳格なゼロコロナ政策による経済の落ち込みを「失政」として批判する向きは国民だけでなく党・政府内でも少なくないと言われる。また、持ち家など相応の資産を持つ中小の事業経営者、IT関係者、金融関係者は資産価値の下落、売上低下、事業のリストラや給与カットに見舞われた。これら中間層の不満は小さなものではない。

一方、党・政府が掲げている「中国

製造2025」は、今年中に、製造業の技術水準や市場地位を日独並みの水準に引き上げることが目的としているが、どうやら、これはほぼ目論見通りに進んでいるようだ。そして2035年には世界トップレベルの製造業大国になる可能性も見えている。さらに、左記の課題は、従来のハイパーファイナンスによる成長戦略から技術主導の成長へのパラダイムシフトに伴う面もあって、解決には一定の時間を要するものである。

このように見ると、3期目の習政権が掲げた「中国の夢」構想は、その実現の折り返し点を過ぎていえるとも言えるかもしれない。残っている大きな課題は、台湾統一である。1972年2月、北京で行われたニクソン大統領と周恩来首相との会談のメモランダムが機密解除されて読めるようになっていた。米中国交回復のハードルとなっていた台湾問題について、ニクソン大統領は四つの原則を提案している。すなわち、①中国は一つであること、②米国は台湾の独立を支持しないこと、③米国はその影響力を行使し日本による台湾へ

の関与を減殺すること、④台湾問題は平和的に解決すること、である。これに対し周恩来氏は、すぐには言葉を発せず、「まだお茶を召し上がっておられないようですね」とニクソン氏や随員にお茶を勧めたという。米国の歴代政権は、ニクソン氏が提案したこの四原則に対し、曖昧な対応を取っていたが、トランプ氏はどうなのか。もし、トランプ氏が台湾問題に対する「曖昧戦略」をかなぐり捨ててニクソン四原則を確認することになれば、これは習氏にとって引退の花道になるかもしれない。

3. 「昭和100年」を迎えた

日本の課題

戦後の日本の経済発展は、無論我々の先人のたゆまない努力と勤勉によるものだが、それに加え、朝鮮戦争特需、ベトナム戦争特需といった冷戦下での米国の対外戦争の恩恵によるところも少なくない。そして80年代に入ると、米国に次ぐ経済大国に成長した日本は、プラザ合意による円高誘導、日米半導体協議、日米構造協議、そしてBIS

規制改訂などを通じ、通貨、産業、金融それぞれの面で成長の道を封じられてきた。「失われた30年」は必ずしも日本の歴代政権の無定見と失策だけによるものではない。そしてソ連崩壊後の90年代から約20年間米国一極構造が続いてきたが、それも今やシン「三国志」の時代に移りつつある。「強固な日米同盟」は足元から揺らいでいると言える。しかも、トランプ2・0において、日本が以前ほど重視されていないのは、新任の駐日米大使はトランプ1・0でポルトガル大使を務めたジョージ・グラス氏。外務省の中では、トランプ政権によって日本の位置づけはポルトガル並みになったか、という自嘲の声も上がったと聞く。

一方の中国は石破茂政権の誕生を日中関係改善の好機ととらえているように見える。石破氏は日中国交回復を実現した田中角栄元総理の最後の弟子を自称している。彼の奥さんは田中氏の地元新潟県出身でもある。実際、石破政権発足後、日中の政財界の交流は活発さを増しつつある。中国市場で苦戦

を強いられている日本の自動車メーカーにとって、最大の課題の一つは車載用アプリケーションの開発だが、自動車のインテリジェント化が急速に進展する中、コーディングを行うエンジニアの不足が絶望的な状態にある。破談に至ったニッサン・ホンダの経営統合のきっかけも、コーディング問題だったと言われる。

さらに、中国の資金と人材は日本経済を下支えする重要なものとなりつつある。「タワマンとおもてなしで稼ぐ令和かな」と戯れ句を詠んだことがあるが、タワマンとおもてなしにお金を投じているのはもっぱら中国人である。在留資格を持つ中国人の数は80万人を超えており、訪日中国人数も昨年700万人を超えた。中国のベンチャー企業の日本進出も活発である。新卒の学生がいきなり深圳から東京に送り込まれるケースも聞いた。コストは中国と比べて安いという事情もあるようだ。また、台湾の鴻海は、シャープの買収に続いてニッサンの買収を検討していると言われる。熊本に進出した台湾の半導体OD

MメーカーTSMCは、人材獲得のため賃金を大幅にアップした。この4年間で、従業員5人以上の熊本の企業の間平均賃金は20%以上上昇した。この上げ幅は日本一である。少子高齢化と言われ、人手不足が喧伝されるものの、大幅な賃金上昇には至っていない。中国企業をはじめとする外資導入は、この突破口となる可能性がある。

昭和100年を迎えた日本は、戦前の「鬼畜米英」から戦後の「対米従属」を経て多極化が進む中、新たな軸足を見出さなければならぬ。それはアジアピボットであり、「紅船」来航を契機とした「和魂漢才」の醸成かもしれない。(2025年1月17日・公開講演会)

筆者略歴(ゆうき・たかし)

福島県郡山市出身。一橋大学経済学部卒。1979年日本長期信用銀行勤務。1999年ダイキン工業経営企画室勤務。2013年から荒井商事顧問。2021年から多摩大学経営情報学部客員教授として中国経済、ユーラシア論を講じる。